

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p><b>【上位目標】</b> 本プロジェクトをモデルとしたアプローチが、マラウイの他地域において活用される</p> <p><b>【上位目標達成に向けた進展】</b></p> <p><b>1. 県レベルにおける JOCA 手法の採用</b> ムジンバ県 5 ヶ年戦略計画の中で、農業普及事業改善に向けた指標のひとつとして『多くの普及員が JOCA のファシリテーション技術を習得し、実践する』と明示された。これは、プロジェクト対象地域(2EPA)からムジンバ県全域(13EPA)に JOCA アプローチ手法が普及することを推奨するものである。</p> <p><b>2. 大学講義における普及手法題材としての採用</b> 国立マラウイ大学ブンダ農業カレッジはマラウイ最大規模の農業学部を保有し、現在までに多くの農業省職員を輩出してきた。この農業普及学部長から JOCA アプローチ手法を普及手法のひとつとして講義カリキュラムに組み込む意向であることが表明された。これにより、将来的に省レベルの政府関係者による JOCA アプローチ手法の認知度向上や活用が見込まれる。</p> <p><b>3. 大臣による全国展開推進の発言</b> プロジェクト引渡セミナーにおいて、農業食料安全保障省;ピーター・ムワンザ大臣は、本プロジェクトがマラウイ農業の発展に寄与するパイロットプロジェクトであること、よって他地域の農業開発局等スタッフによるプロジェクト対象地域の現場見学が必要であることを説き、JOCA アプローチ手法の全国展開を推進すべきとの提言がなされた。大臣の意向を受け政府普及システムに JOCA アプローチ手法を盛り込むための具体的な戦略が検討されることになった。</p>
(2) 事業内容	<p>最終フェーズである今フェーズでは、自立発展性をより確固たるものにするために、先行プロジェクトを含めた前フェーズまでの経緯を踏まえ最重要課題 3 点を柱として取り組んだ</p> <p><b>1. 伝達農家による研修実施の促進</b> プロジェクトから戦略的な介入を行うことで、技術習熟度の高い先行プロジェクト対象地域の伝達農家から、習熟度の比較的低い新規対象地域の農家・農民グループに、技術が伝達される仕組みの構築に努めた。JICA 農村振興能力向上プロジェクト(ザンビア)を訪問し、伝達農家(24 名)と農業省職員(3 名)が視察した。</p> <p><b>2. 農民組織の強化とグループ間活動の促進</b> 今後の自立発展性維持の鍵のひとつである農民組織(=各種委員会)存続に必要な組織マネジメント技能の強化、また組織活動がグループ便益に繋がるための活動計画案作成能力の強化に焦点をおいた。 さらに、相互訪問視察や共同出荷など複数グループ間での活動の活性化を促した。 営農手法に関する研修(農業技術研修、マネジメント研修)では対象グループの発展段階に合わせて実施することに焦点をおいた(研修回数 143 回、延べ 1561 名:男性 615-女性 946 が参加)。マネジメント研修のうち、</p>

	<p>特に先行対象地域グループを主な対象として実施した販売活動に関する研修では、農業経営管理とマーケティング調査を柱においた実地訓練を盛り込み、結果としてニンニクを始めとした作物の販路拡大に繋がるよう努めた。更にプロジェクト撤退後の持続性を考慮しながら、農民が主体となった活動の展開に重点を置いた。</p> <p><b>3. 政府関係機関との連携強化の促進</b></p> <p>各行政レベル(国・県など)に対して事業進捗報告および意見交換を行い関係構築に努めると共に、ファシリテーション・マニュアル改訂版の発行に向けて農業省普及サービス局を中心とした政府職員と協働作業を行った。完成版はムジンバ県内農業関係機関(全EPAを含む)と各関係機関に配布した。またマニュアルに続き短期専門家を派遣し作成・発行されたファシリテーターズ・ガイドラインについても、上記同様に広く関係機関へ配布された。</p>
(3)達成された効果	<p><b>【7つの期待される成果に対する成果】</b></p> <p><b>①持続的な農業技術・経営の改善によりグループメンバーの営農手法が強化される。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- グループおよびメンバー個人の圃場において、地域の自然や習得技術等の活用度は約 2 割向上した。</li> <li>- 9 グループが作付計画を作成したの。(第 2 フェーズ実績:8 グループ)、個人レベルでは 32 人が作付計画を作成した。</li> </ul> <p><b>②グループメンバーの販売能力が向上する。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- グループメンバー自ら市場調査を行い、販売ルートを把握するグループが 8 から 11 グループに増加した。</li> <li>- 16 件(人)が自ら販路開拓を行った。この数は 11 グループに跨り、今後もグループ内外、もしくは他メンバーへの波及を期待できる。</li> </ul> <p><b>③本事業を通じて得た知識・技術を自発的に地域住民に普及する伝達農家が育つ。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 9 グループで 5 人以上の伝達農家が育成された。対象地域全体で 7 人の伝達農家が新たに育成された。3 年間を通じて、合計 82 人の伝達農家が育成された(男性 31 人、女性 51 人)</li> </ul> <p><b>④対象地域においてグループ間活動を活性化するための伝達農家による委員会が結成される。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 伝達農家による各種委員会活動で課題解決に向けた計画立案と実施がなされた。伝達農家委員会と伝達農家ゾーン委員会では、停滞グループの再活性化および新規グループの組織化に向けて、家畜執行委員会では新規グループへのヤギ譲渡に関してそれぞれ計画と実施がなされた。</li> </ul> <p><b>⑤対象地域においてグループ間の共同活動が実施される。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- グループ間の協働活動(視察ツアー等)が不定期ではあるが実施された。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝達農家委員会が企画した視察ツアーに、複数グループからメンバーが参加し、他セクション内の 5 グループを訪問した。</li> <li>・新規拡大地域において、2 グループが近隣グループを視察した。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>⑥本プロジェクトのファシリテーターズ・ガイドラインを作成し、それを実践できるファシリテーターが育つ。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ファシリテーターズ・ガイドラインを作成した。</li> <li>- 5 人のファシリテーターが育成された(現地スタッフ 2 人、伝達農家 3 人)。</li> </ul> <p><b>⑦政府等関係機関により本事業のコミュニティ・エンパワーメントに関する</b></p>

	<p><b>手法が認められる。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 新規拡大地域において、29 人の伝達農家が育った。</li> <li>- 農業省関係機関と協働で、ファシリテーション・マニュアルの改訂、ファシリテーターズ・ガイドラインを作成し、関係機関へ発信した。</li> <li>- 71%の農業省職員が事業に対して賛同する回答があった。(回答者 28 人、賛同 20 人)</li> </ul>
(4) 持続発展性	<p><b>【対象地域】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 県農業事業所 (DAO) および普及計画地域事務所 (EPA) が事業終了後に継続して伝達農家が組織する各委員会を支援するために、ステアリング・コミッティ (現地呼称: ジョイント・ミーティング) を設置した。</li> <li>- また、EPA 隔週会議と伝達農家委員会定例会に相互参加するシステムを作った。</li> </ul> <p><b>【全国レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 農業省農業普及サービス局が ASWAP の予算を利用し、JOCA アプローチ手法に関する全国レベルの訓練研修を実施することを検討することとなった。</li> <li>- 国立マラウイ大学ブンダ農業カレッジのカリキュラムに JOCA アプローチ手法が普及手法の一つとして取り上げられることが、卒業生により広く活用されることが期待される。同大学の卒業生の約半数が政府へ、他半数が NGO や民間団体へ就職している。</li> </ul>